

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地方厚生局の移転に必要な経費			担当部局庁	大臣官房地方課		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方厚生局管理室		堀井春彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	庁舎等使用調整計画等に基づく地方厚生局の移転等								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方厚生局における民間ビル入居部門の国の庁舎への移転に係る設計業務及び改修工事等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	32	39	-			
		翌年度へ繰越し	▲32	▲39	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	152	105	160	15	0		
	執行額	143	96	149					
	執行率(%)	94%	91%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	86%	123%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	移転費	15							
	計	15	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等の箇所を的確に実施する	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等の実施箇所数	成果実績	箇所	7	5	4	-	-
			目標値	箇所	7	5	4	-	2
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	担当課による集計								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等の実施箇所数 ※箇所数には、移転を伴わない設計業務等を含む	活動実績	箇所	7	5	4	-	-	
		当初見込み	箇所	7	5	4	2	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	移転未実施事務所数	活動実績	箇所	31	27	24	-	-	
		当初見込み	箇所	31	27	24	23	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト X:「移転等に要した執行(見込)額」(百万円) Y:「移転事務所等数」(箇所) ※箇所によっては、設計業務のみを行っているものもある。	単位当たりコスト	百万円	20	19	37	7		
		計算式	X/Y	143/7	96/5	149/4	15/2		

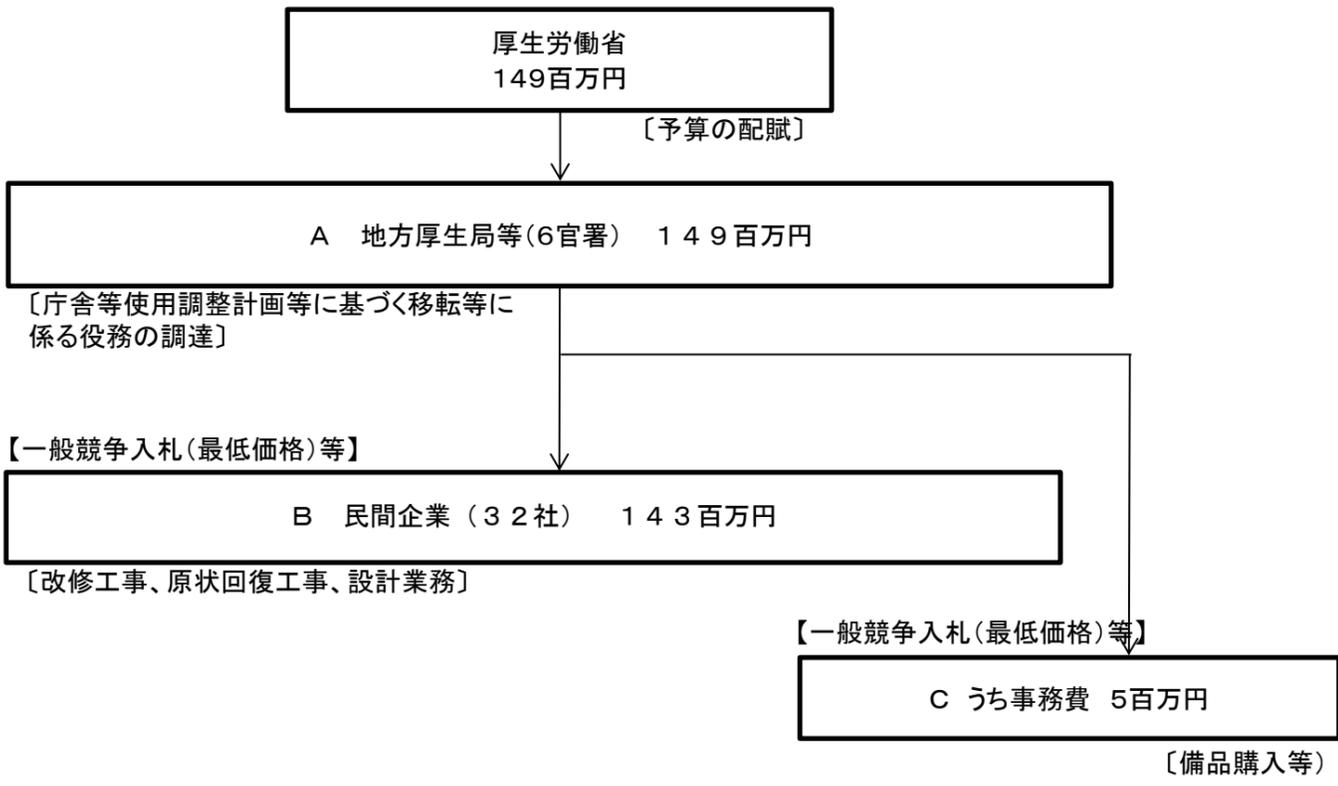
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値						
				目標値						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	複数の官署が入居する合同庁舎に移転することにより、国民の利便性が図られる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の事務所等の移転等であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	庁舎等使用調整計画等に基づく移転等であり、事務所等を合同庁舎に移転することにより経費(民間ビル借料)の削減をすることができるため、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	会計法令等に基づき、原則として一般競争入札の実施に努めている。1者応札となったものについては、仕様書の内容や公告期間の延長などの見直しを行うこととしている。なお、随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約等である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	原則、一般競争入札の実施によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	移転等に必要なもののみ限定して執行している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	庁舎等使用調整計画等に基づき、計画通り移転等を実施している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	庁舎等使用調整計画等に基づき、計画通り移転等を実施している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	庁舎等使用調整計画等に基づき、計画通りに移転等を実施してきている。また、移転等に係る経費については、各地方厚生(支)局等において、会計法令等に基づき、原則として一般競争入札を実施するなどコスト削減に努めている。なお、退去する建物の原状回復工事については、民間ビル所有者の指定業者との随意契約が行われている。								
	改善の方向性	事務所を移転することにより経費(民間ビル借料)の削減が見込まれるため、移転未実施の事務所についても合同庁舎の使用調整等を所掌している関係当局と調整を行い、引き続き移転を実施していくこととする。また、調達についても、引き続き原則として一般競争入札を実施していく。								

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	637	平成23年度	577	平成24年度	514
平成25年度	935	平成26年度	934	平成27年度	940
平成28年度	908				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			B.オカコー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
—	改修工事等	42	雑役務費	改修工事	40
計		42	計		40
C.株式会社セント			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	書庫等購入	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	改修工事等(予算の配賦)	42	その他	-	-	
2	九州地方整備局	-	改修工事等(予算の配賦)	34	その他	-	-	
3	東北厚生局	-	改修工事等(予算の配賦)	34	その他	-	-	
4	東海北陸厚生局	-	原状回復工事等(予算の配賦)	19	その他	-	-	
5	四国厚生支局	-	改修工事等(予算の配賦)	14	その他	-	-	
6	九州厚生局	-	改修工事等(予算の配賦)	5	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オカコー株式会社	3180001047961	改修工事等	40	指名競争契約 (最低価格)	4	80.5%	
2	丸宮建設株式会社	1350001008295	改修工事等	34	一般競争契約 (総合評価)	7	99.9%	
3	カメイ株式会社	5370001003340	改修工事等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
4	カメイ株式会社	5370001003340	衛生設備等設置業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	96.2%	
5	カメイ株式会社	5370001003340	レイアウト変更業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
6	カメイ株式会社	5370001003340	空調設備工事等	2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	有限会社柴田建築	3180002018243	原状回復工事	7	随意契約 (その他)	-	100%	
8	山本建設株式会社	4500001004227	改修工事等	6	一般競争契約 (最低価格)	3	73.6%	
9	株式会社竹中工務店	3120001077469	原状回復工事	5	随意契約 (その他)	-	92%	
10	有限会社太陽商工	3180002009795	什器等移設作業	5	一般競争契約 (最低価格)	4	82.2%	
11	千代田電子システム株式会社	1180001031414	通信設備工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	60.5%	
12	千代田電子システム株式会社	1180001031414	通信設備設置作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	株式会社ミナミ商事	1290001016916	什器移設等作業	1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	株式会社ミナミ商事	1290001016916	通信設備工事	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
15	株式会社ミナミ商事	1290001016916	什器解体等作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
16	株式会社文化コーポレーション	7350001001476	原状回復工事	2	随意契約 (その他)	-	100%	

